

チャイナリスクの制度分析

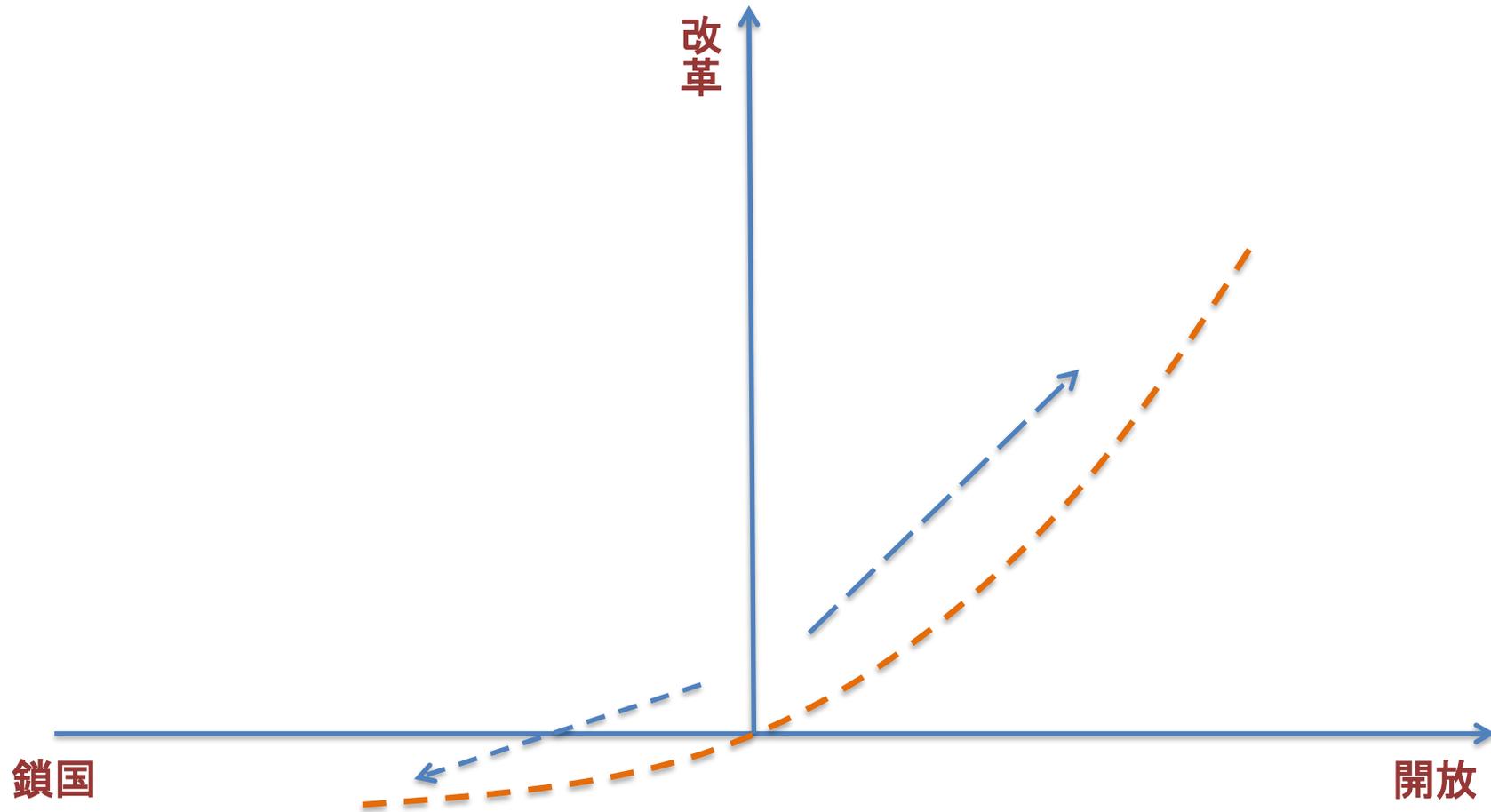
柯 隆

2019年7月8日（月）

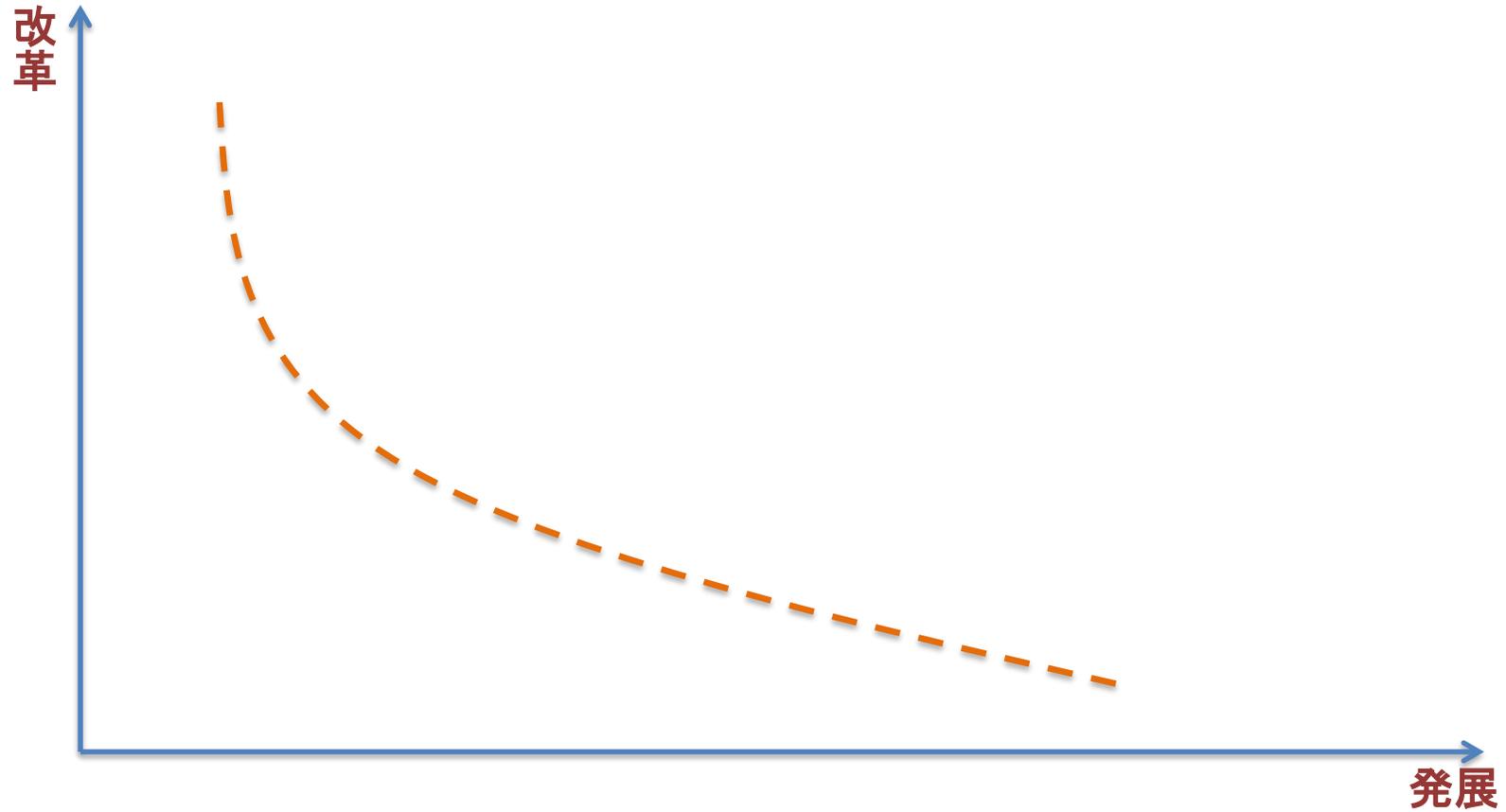


東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

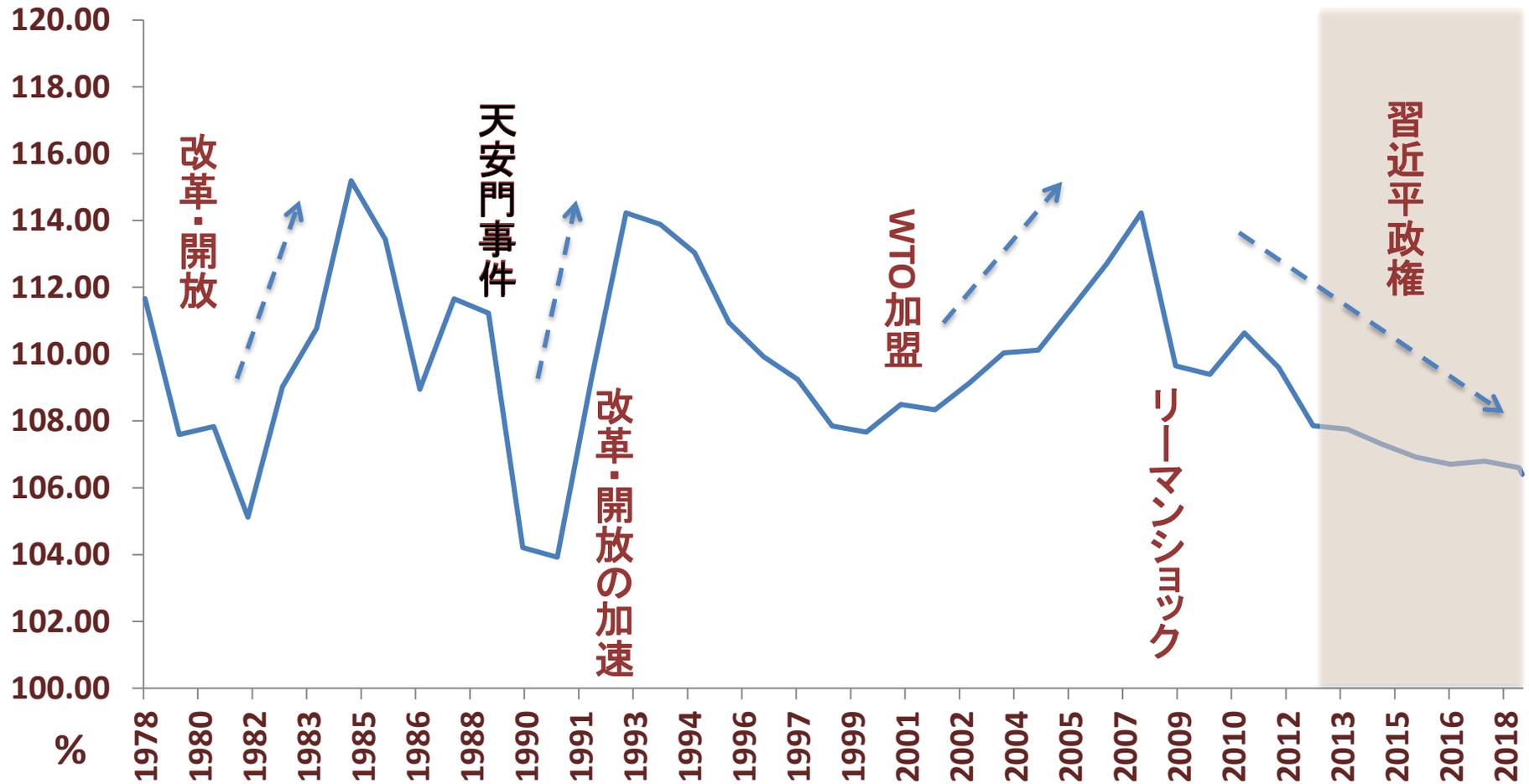
問題意識：改革vs開放



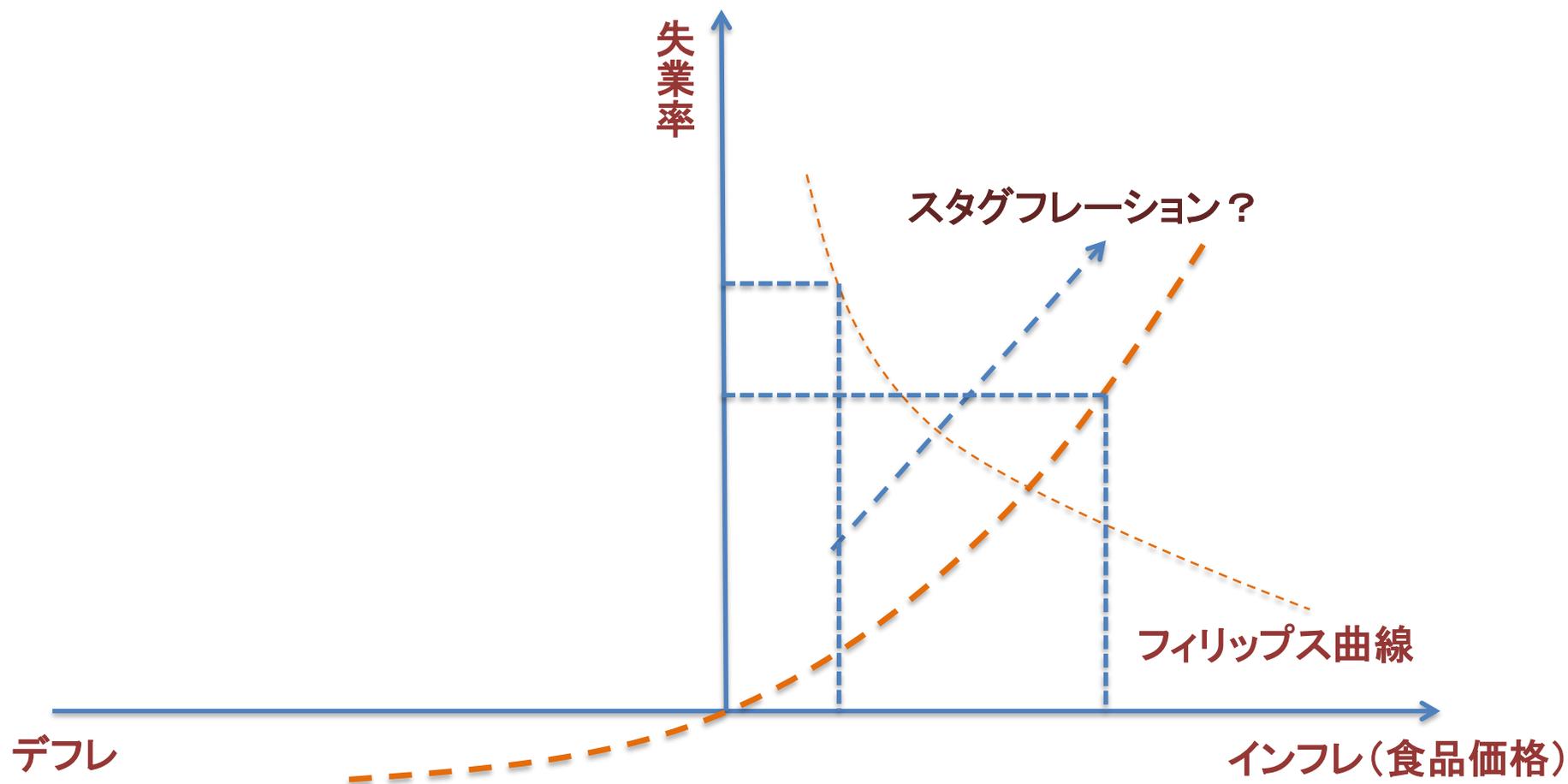
問題意識：改革vs発展



開放なき経済発展は実現しない



失業率vs物価（フィリップス曲線の命題）



失業率とインフレ率

過小評価されている失業率

| | | 失業率(都市部) |
|----------------|------------|----------|
| 1999-2018年(平均) | | 4.03% |
| 2019年5月現在 | 登録失業率(都市部) | 4.50% |
| | 調査失業率(都市部) | 5.50% |

大きく上昇している食品価格(2019年5月現在)

| | 物価上昇率 |
|---------|-------|
| 消費者物価指数 | 2.7% |
| 食品価格 | 7.7% |
| 果物 | 26.7% |
| 豚肉 | 18.7% |
| 野菜 | 13.3% |
| 卵・鶏肉 | 8.7% |

中国共産党の内憂外患

内憂

共産党組織の再建と再生

共産主義の権威の確立

共産党統治の正当性の確立

平等の理念と格差拡大の現実

反腐敗と共産党内のガバナンス

国家資本主義の行方

外患

強国復権の夢と米国との対立

ダウンサイズする「一帯一路」

行き詰る「一国二制度」

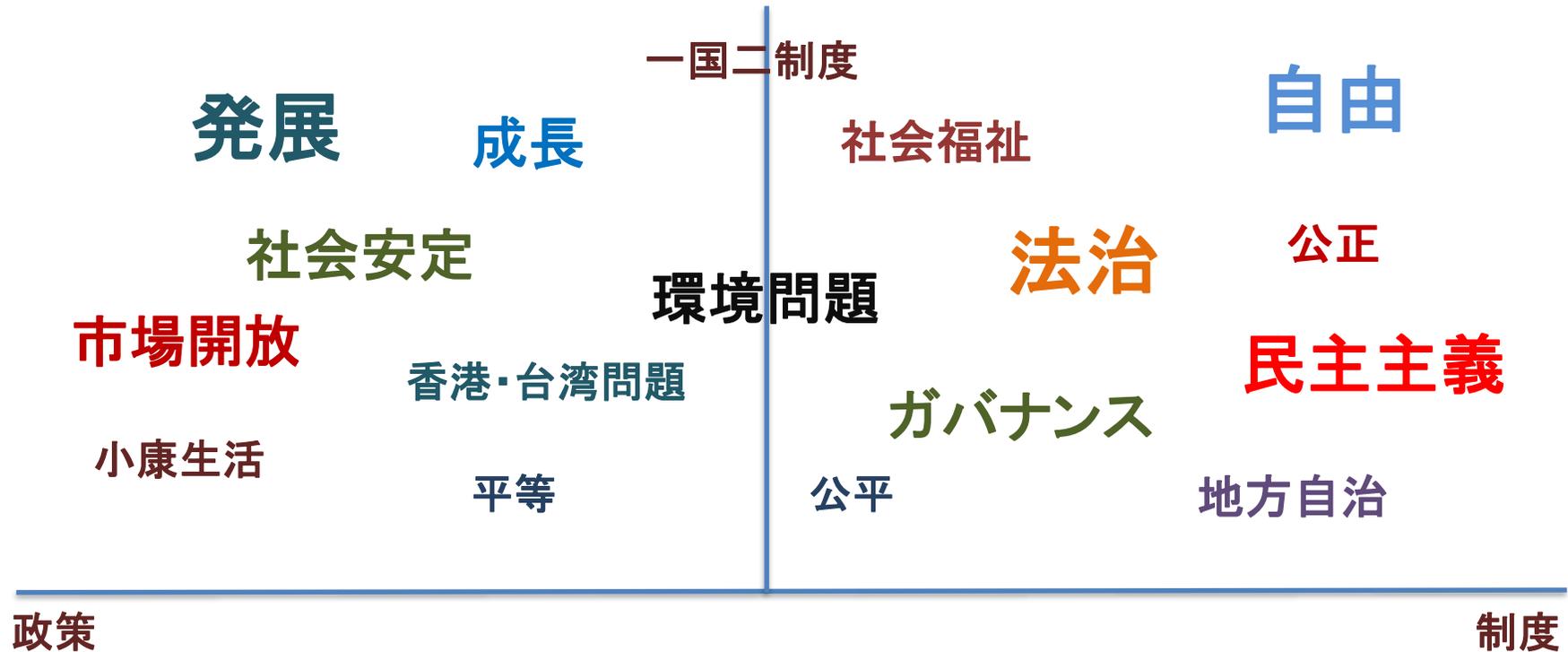
香港と台湾の人心

南シナ海と東シナ海の情勢

朝鮮半島の非核化

政策と制度の選択-中国の国家像

改革すべき改革はきちんと改革する。改革すべきでない改革は絶対に改革しない—習近平語録(2018年)



チャイナ（経済）リスクの再認識

世界の工場vs世界の市場

工場：人件費の上昇、米国による制裁⇒工場としての魅力減退

市場：公平性と透明性の欠如、法による統治の不足⇒市場としての魅力不安定

人治国家だからリスク：共産党vs国家vs市場

中国民営企業平均寿命3年未満（中華全国工商連合会：「中国民営企業発展報告」）

* 参考：アメリカ民営企業平均寿命40年以上

予算権、許認可権と人事権の不明確さ

共産党中央委員会、国務院、財政部、国家発展改革委員会（トリコ理論）

⇒政策実効性の低下（capacity buildingの遅れ）

チャイナ（政治）リスクの再認識

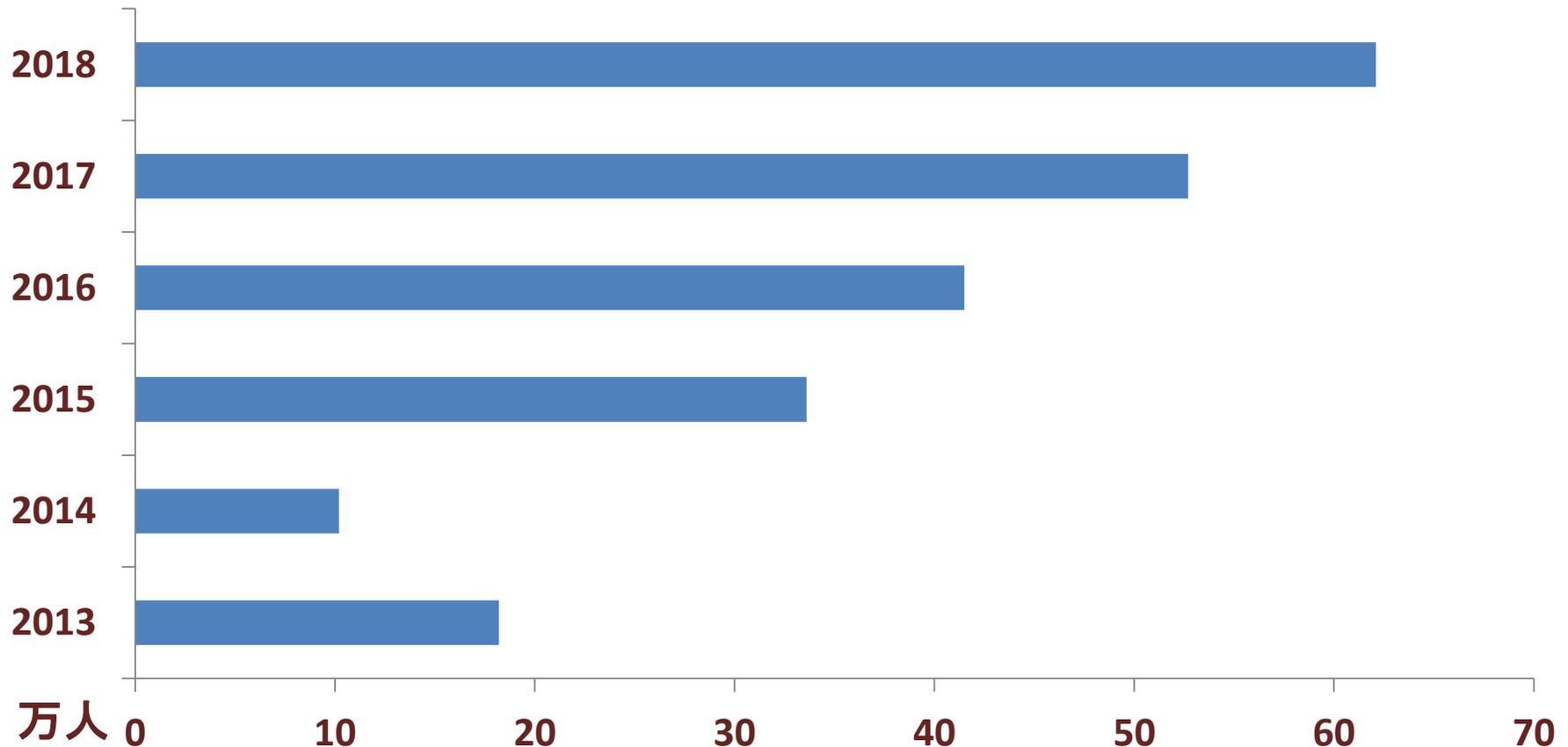
不透明な指導者選出の制度メカニズム

モチベーション理論からみた共産党幹部腐敗の必然性

失われた政治信条⇒拝金主義

⇒国民の信頼を取り戻せるか。タキトウスの罫

6年間で200万人以上の腐敗幹部が追放



資料: 中国国家監察委員会

タキトゥスの罠-信用の再確立

Civic honesty around the globe (Science 2019)

世界40カ国・355都市で17303回、財布を落とす実験を行ったところ、落とした財布が見つかった確立の一番高いのは、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、デンマーク、スイス、ポーランド、チェコ、ニュージーランド、ドイツ、フランス……。この実験の最下位はペルー、モロッコ、中国

(落とした財布に、少額の現金と名刺が入っている。ポーランド、アメリカとイギリスで財布に入れる現金を増やして(10ドル⇒100ドル)、同じ実験を行ったところ、戻ってくる確率が高くなった)

問題はどのようにして信用を取り戻すのかである。

監視カメラによる顔認証だけでは、明らかに不十分である



古い中国と新しい中国が混在する多面体

古い中国

「改革・開放」前を彷彿とさせる言論統制と報道統制

旧態依然の国有企業の存在

市民権が遅々として付与されない内陸農山村農家

新しい中国



所得格差を縮小させるには

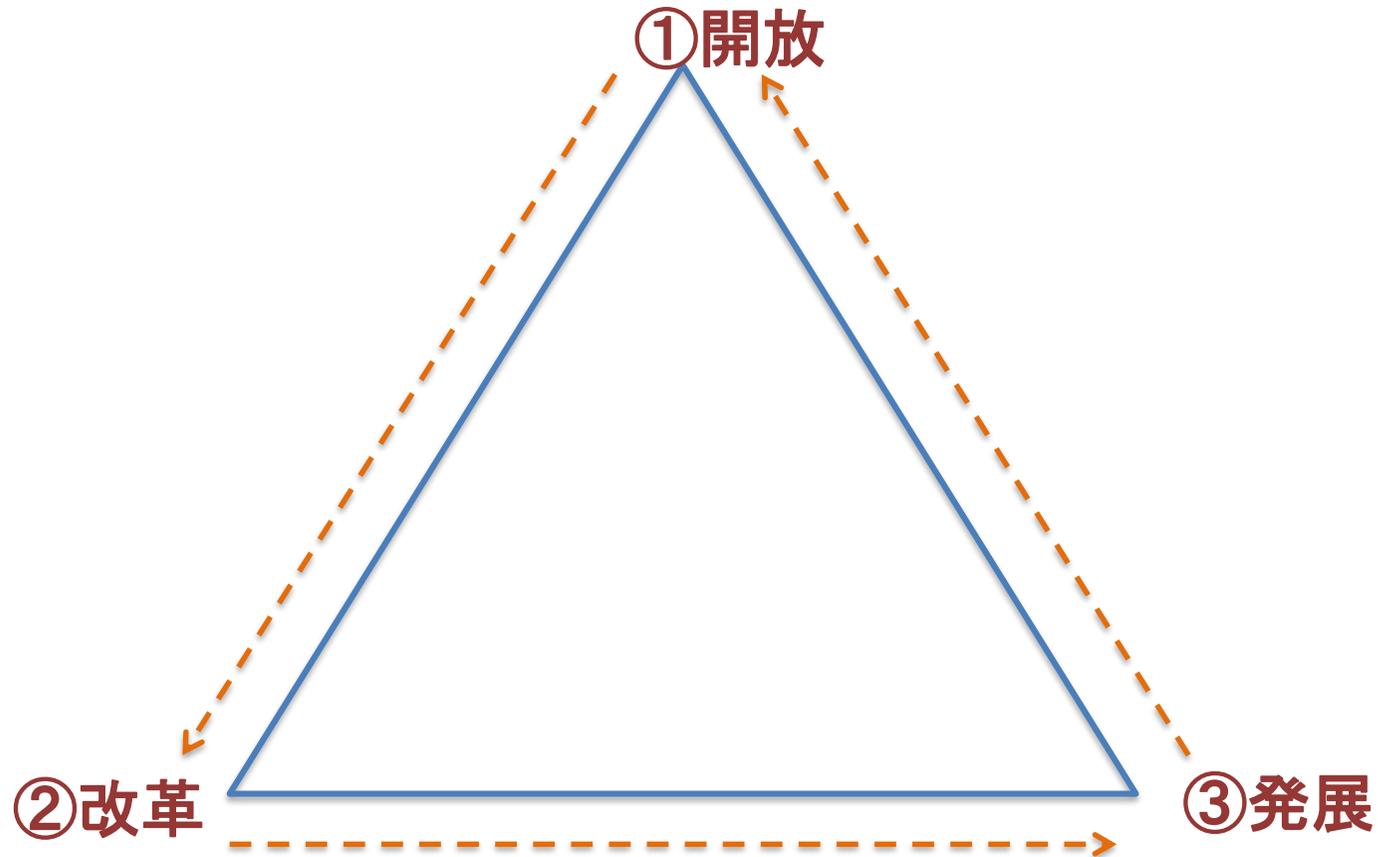
The Economist (2018年12月):

中国で個人所得税を納めるべき個人は1億8700万人、実際に所得税を納めている個人は2800万人(中国財政部推計)。

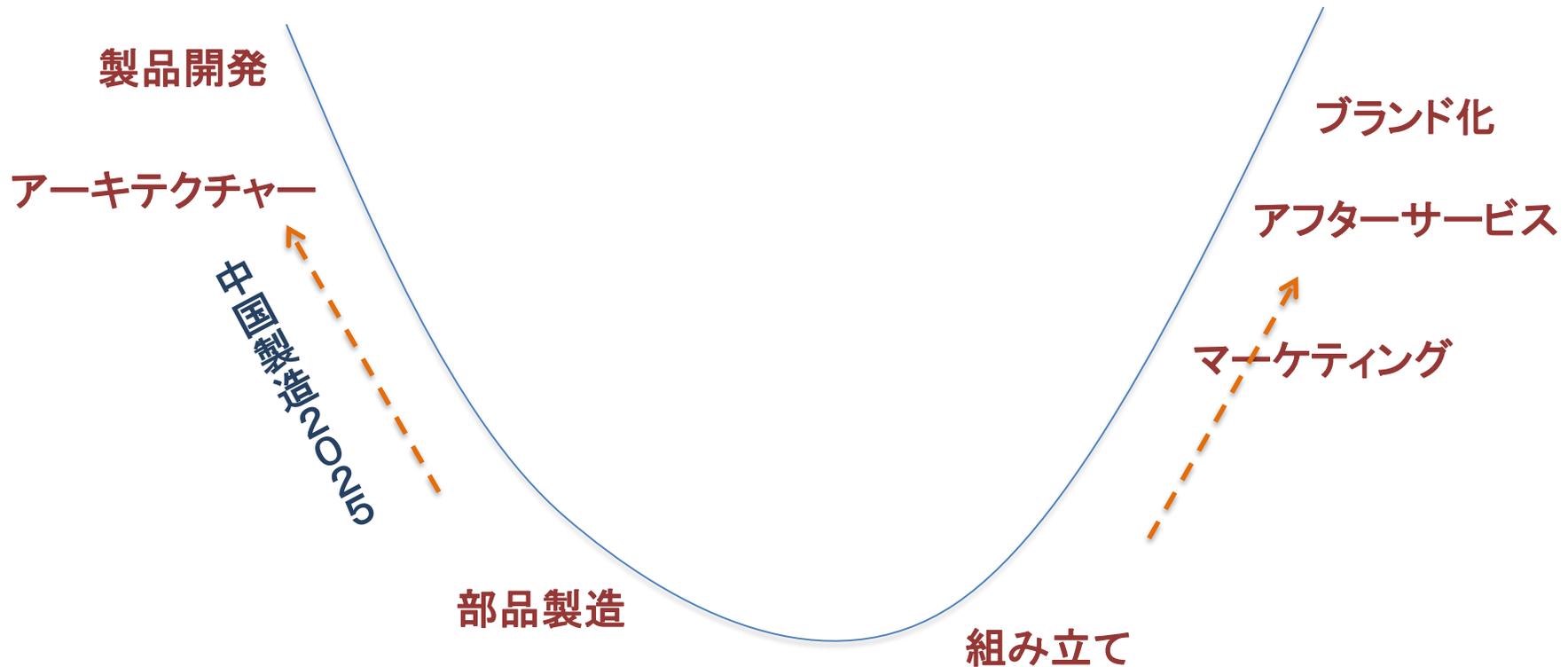
中国の全税収に占める個人所得税収の割合8%に止まる。日本の同割合は31.5%。OECD加盟国の同割合(平均)24%

個人所得税の徴税を強化するには、税務署の税務調査の独立性を担保すると同時に、いかなる個人に対する所得調査もできるようにする。そのうえ、人民の納税意識を喚起するために、納税者が納めた税金の用途を知る権利を担保しなければならない

改革・開放・発展のトライアングル



スマイル曲線と中国の産業戦略





東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH